協議第17号

介護保険事業の取扱いについて

平成17年3月2日提案

笠間市・友部町・岩間町合併協議会
会長 磯 良 史

調 整 方 針 （ 案 ）

- (1) 介護保険事業計画については、合併年度から協議、策定し、合併の翌年度から実施するものとする。
- (2) 保険料及び納期については、合併年度までは現行のとおりとし、合併の翌年度に統一するものとする。
- (3) 介護保険低所得者負担対策及び市町村特別給付については、合併時に統一するものとする。

平成17年3月2日確認

参 考 (現 況 等)		
笠 間 市	友 部 町	岩 間 町
<p>1 笠間市介護保険事業計画</p> <p>(1) 期間 平成15年度～平成19年度 (平成17年度見直し予定)</p> <p>(2) 笠間市介護保険事業計画策定委員会 構成員</p> <p>笠間市医師会代表 笠間市歯科医師会代表 民生委員協議会代表 社会福祉協議会代表 老人福祉施設代表 在宅介護支援センター代表 公募による委員 10名以内 水戸保健所長 笠間市助役 笠間市民生部長 笠間市福祉事務所長 笠間市総合窓口課長</p>	<p>1 友部町介護保険事業計画</p> <p>(1) 期間 平成15年度～平成19年度 (平成17年度見直し予定)</p> <p>(2) 友部町介護保険事業計画等策定委員会 構成員</p> <p>関係公務員 保健医療関係者 学識経験者 福祉関係者 被保険者代表 費用負担関係者等</p> <p>以上の内から20名</p>	<p>1 岩間町介護保険事業計画</p> <p>(1) 期間 平成15年度～平成19年度 (平成17年度見直し予定)</p> <p>(2) 岩間町介護保険事業計画策定委員会 構成員</p> <p>学識経験者 保健医療関係者 福祉関係者 被保険者代表 費用負担関係者 行政代表</p> <p>以上の内から20名以内</p>

参 考 (現 況 等)

笠 間 市

友 部 町

岩 間 町

2 保 険 料

(1) 保 険 料 基 準 月 額

月 額 2 , 5 7 5 円 × 率 × 1 2 ヶ 月

平成 1 5 ~ 1 7 年 度 保 険 料	
第 1 段 階 (0 . 3)	9 , 2 7 0 円
第 2 段 階 (0 . 6 5)	2 0 , 0 8 0 円
第 3 段 階 (1 . 0)	3 0 , 9 0 0 円
第 4 段 階 (1 . 3 5)	4 1 , 7 1 0 円
第 5 段 階 (1 . 7)	5 2 , 5 3 0 円
第 6 段 階 (2 . 0)	6 1 , 8 0 0 円

(2) 納 付 方 法

第 1 号 被 保 険 者

年 金 年 額 1 8 万 円 以 上 特 別 徴 収

年 金 年 額 1 8 万 円 未 満 普 通 徴 収

第 2 号 被 保 険 者

医 療 保 険 料 と 一 括 徴 収

2 保 険 料

(1) 保 険 料 基 準

月 額 2 , 7 4 0 円 × 率 × 1 2 ヶ 月

平成 1 5 ~ 1 7 年 度 保 険 料	
第 1 段 階 (0 . 5)	1 6 , 4 4 0 円
第 2 段 階 (0 . 7 5)	2 4 , 6 6 0 円
第 3 段 階 (1 . 0)	3 2 , 8 8 0 円
第 4 段 階 (1 . 2 5)	4 1 , 1 0 0 円
第 5 段 階 (1 . 5)	4 9 , 3 2 0 円

(2) 納 付 方 法

第 1 号 被 保 険 者

年 金 年 額 1 8 万 円 以 上 特 別 徴 収

年 金 年 額 1 8 万 円 未 満 普 通 徴 収

第 2 号 被 保 険 者

医 療 保 険 料 と 一 括 徴 収

2 保 険 料

(1) 保 険 料 基 準

月 額 2 , 1 0 0 円 × 率 × 1 2 ヶ 月

平成 1 5 ~ 1 7 年 度 保 険 料	
第 1 段 階 (0 . 5)	1 2 , 6 0 0 円
第 2 段 階 (0 . 7 5)	1 8 , 9 0 0 円
第 3 段 階 (1 . 0)	2 5 , 2 0 0 円
第 4 段 階 (1 . 2 5)	3 1 , 5 0 0 円
第 5 段 階 (1 . 5)	3 7 , 8 0 0 円

(2) 納 付 方 法

第 1 号 被 保 険 者

年 金 年 額 1 8 万 円 以 上 特 別 徴 収

年 金 年 額 1 8 万 円 未 満 普 通 徴 収

第 2 号 被 保 険 者

医 療 保 険 料 と 一 括 徴 収

参 考 (現 況 等)

笠 間 市	友 部 町	岩 間 町																																				
<p>3 納期 (1) 賦課期日 4月1日 (2) 納 期</p> <table border="1" data-bbox="152 435 752 727"> <tr><td>第1期</td><td>4月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>6月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>8月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>10月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>12月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>翌年2月1日から同月末日まで</td></tr> </table> <p>4 賦課徴収 (1) 特別徴収の年金保険者への徴収依頼 (2) 普通徴収者への口座振替の推進</p> <p>5 介護保険低所得者負担対策 (1) 社会福祉法人等による介護サービス利用者負担減免 生計困難者に対する利用者負担の減免 (2) ホームヘルプサービス利用者負担減免 法施行前からの利用者及び障害者の利用者負担の減免</p>	第1期	4月1日から同月30日まで	第2期	6月1日から同月30日まで	第3期	8月1日から同月31日まで	第4期	10月1日から同月31日まで	第5期	12月1日から同月31日まで	第6期	翌年2月1日から同月末日まで	<p>3 納期 (1) 賦課期日 4月1日 (2) 納 期</p> <table border="1" data-bbox="806 435 1406 727"> <tr><td>第1期</td><td>4月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>6月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>8月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>10月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>12月1日から同月25日まで</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>翌年2月1日から同月末日まで</td></tr> </table> <p>4 賦課徴収 (1) 特別徴収の年金保険者への徴収依頼 (2) 普通徴収者への口座振替の推進</p> <p>5 介護保険低所得者負担対策 (1) 社会福祉法人等による介護サービス利用者負担減免 生計困難者に対する利用者負担の減免 (2) ホームヘルプサービス利用者負担減免 法施行前からの利用者及び障害者の利用者負担の減免 (3) 友部町介護保険利用者負担軽減 低所得者(非課税世帯)に対する利用者負担の軽減</p>	第1期	4月1日から同月30日まで	第2期	6月1日から同月30日まで	第3期	8月1日から同月31日まで	第4期	10月1日から同月31日まで	第5期	12月1日から同月25日まで	第6期	翌年2月1日から同月末日まで	<p>3 納期 (1) 賦課期日 4月1日 (2) 納 期</p> <table border="1" data-bbox="1460 435 2060 727"> <tr><td>第1期</td><td>4月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>6月1日から同月30日まで</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>8月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>10月1日から同月31日まで</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>12月1日から同月25日まで</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>翌年2月1日から同月末日まで</td></tr> </table> <p>4 賦課徴収 (1) 特別徴収の年金保険者への徴収依頼 (2) 普通徴収者への口座振替の推進</p> <p>5 介護保険低所得者負担対策 (1) 社会福祉法人等による介護サービス利用者負担減免 生計困難者に対する利用者負担の減免 (2) ホームヘルプサービス利用者負担減免 法施行前からの利用者及び障害者の利用者負担の減免</p>	第1期	4月1日から同月30日まで	第2期	6月1日から同月30日まで	第3期	8月1日から同月31日まで	第4期	10月1日から同月31日まで	第5期	12月1日から同月25日まで	第6期	翌年2月1日から同月末日まで
第1期	4月1日から同月30日まで																																					
第2期	6月1日から同月30日まで																																					
第3期	8月1日から同月31日まで																																					
第4期	10月1日から同月31日まで																																					
第5期	12月1日から同月31日まで																																					
第6期	翌年2月1日から同月末日まで																																					
第1期	4月1日から同月30日まで																																					
第2期	6月1日から同月30日まで																																					
第3期	8月1日から同月31日まで																																					
第4期	10月1日から同月31日まで																																					
第5期	12月1日から同月25日まで																																					
第6期	翌年2月1日から同月末日まで																																					
第1期	4月1日から同月30日まで																																					
第2期	6月1日から同月30日まで																																					
第3期	8月1日から同月31日まで																																					
第4期	10月1日から同月31日まで																																					
第5期	12月1日から同月25日まで																																					
第6期	翌年2月1日から同月末日まで																																					

参 考 (現 況 等)

6 介護保険市町村特別給付

(1) 内容 介護用品購入費支給

(2) 対象 要介護3以上の認定の在宅で生活している者。

(3) 支給限度額 1月 6,300円

(4) 利用者の負担額 申請金額の1割

7 関係法令(抜粋)

(1) 介護保険法

(保険者)

第3条 市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。

2 市町村及び特別区は、介護保険に関する収入及び支出について、政令で定めるところにより、特別会計を設けなければならない。

(介護給付の種類)

第40条 介護給付は、次に掲げる保険給付とする。

(1) 居宅介護サービス費の支給

(2) 特例居宅介護サービス費の支給

(3) 居宅介護福祉用具購入費の支給

(4) 居宅介護住宅改修費の支給

(5) 居宅介護サービス計画費の支給

(6) 特例居宅介護サービス計画費の支給

(7) 施設介護サービス費の支給

(8) 特例施設介護サービス費の支給

(9) 高額介護サービス費の支給

(市町村介護保険事業計画)

第117条 市町村は基本指針に即して、3年ごとに、5年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計

参 考 (現 況 等)

画(以下「市町村介護保険事業計画」という。)を定めるものとする。

2 市町村介護保険事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み

(2) 前号の介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策

(3) 指定居宅サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項

(4) その他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために市町村が必要と認める事項

3 市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付等対象サービスの利用に関する意向その他の事業を勘案して作成されなければならない。

4 市町村介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8に規定する市町村老人福祉計画、老人保健法(昭和57年法律第80号)第46条の18に規定する市町村老人保健計画その他の法律による規定による計画であつて要介護者等の保健、医療又は福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。

5 市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見をきかなければならない。

6 市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。

(保険料)

第129条 市町村は、介護保険事業に要する費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、保険料を徴収しなければならない。

2 前項の保険料は、第1号被保険者に対し、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより算定された保険料率により算定された保険料額によって課する。

3 前項の保険料率は、市町村介護保険事業計画に定める介護給付等対象サービスの見込量等に基づいて算定した保険給付に要する費用の予想額、財政安定化拠出金の納付に要する費用の予想額、第147条第1項第2号の規定による都道府県からの借入金の償還に要する費用の予定額及び保健福祉事業に要する費用の予定額、第1号被保険者の所得の分布状況及びその見通し並びに国庫負担等の額に照らし、おおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならない。

4 市町村は、第1項の規定にかかわらず、第2号被保険者からは保険料を徴収しない。

参 考 (現 況 等)

(普通徴収に係る保険料の納期)

第 1 3 3 条 普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期は、当該市町村の条例で定める。

(2) 市町村の合併の特例に関する法律

(地方税に関する特例)

第 1 0 条 合併市町村は、合併関係市町村の相互の間に地方税の賦課に関し著しい不均衡があるため、又は市町村の合併により承継した財産の価格若しくは負債の額について合併関係市町村相互の間において著しい差異があるため、その全区域にわたって均一の課税をすることが著しく均衡を欠くと認められる場合においては、市町村の合併が行われた日の属する年度及びこれに続く 5 年度に限り、その均衡を欠く程度を限度として課税をしないこと又は不均一の課税をすることができる。

2 ~ 3 略

参 考 (現 況 等)

8 先進地事例

合併年月日	新市町村名	合併関係市町村	協 議 の 内 容
平成17年2月1日	城里町 (23,007人)	常北町 桂村 七会村	<p>(1)第1号被保険者保険料については、合併時は不均一賦課とし、平成18年度から介護保険事業計画より算出した保険料率に統一する。</p> <p>(2)介護保険事業計画については、現行のとおりとし、平成18年度からの介護保険事業計画にて統一する</p> <p>(3)介護保険利用者負担額減額措置については、合併時に常北町の制度に統一する。</p> <p>(4)高額介護サービス費支給については、合併時に常北町の制度に統一する。</p>
平成17年3月22日	坂東市 (58,673人)	岩井市 猿島町	<p>制度に基づく介護保険事業については、原則合併時に統一するものとする。ただし、保険料については、合併翌々年度に新保険料を設定するものとする。</p> <p>独自に実施している介護保険事業については、住民格差を生じさせないように調整するものとする。</p>
	稲敷市 (51,284人)	江戸崎町 新利根町 桜川村 東 町	<p>(1)保険料は、合併する年度及び翌年度は合併前4町村の計画された保険料とし、第3期事業計画策定時に再算定し、平成18年度から新保険料を設定する。</p> <p>(2)納付方法は現行のとおりとし、納期については、合併後、平成17年度から江戸崎町・桜川村・東町の例により統一する。</p> <p>(3)高額介護サービス費貸付事業については、現行のとおり新市に引き継ぐものとする。</p> <p>(4)認定調査については、現行のとおりとし、調査委託料については、合併後最初の年度切替え時から改定の方角で調整する。</p>